

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	140,078,843	111,432,813	実質収支比率	11.2	17.0		
市町村名	南相馬市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	135,712,680	102,205,204	経常収支比率	87.8	87.8		
					首都	×	歳入歳出差引	4,366,163	9,227,609	(1)	(93.3)	(94.5)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,243,117	6,113,040	標準財政規模	18,904,430	18,368,633		
					中部	×	実質収支	2,123,046	3,114,569	財政力指数	0.60	0.57		
人口	27年国調(人)	57,797	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-991,523	1,029,325	公債費負担比率	15.5	11.3		
	22年国調(人)	70,878			過疎	×	積立金	29,341	1,038,896	健全化判断比率				
	増減率 (%)	-18.5			山振		繰上償還金	1,519,908	81,151	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (7)	28.01.01(人)	63,930	区分	22年国調	17年国調	低開発		積立金取崩し額	189,234	393,555	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	63,646		第1次	2,679	3,123	指数表選定		実質単年度収支	368,492	1,755,817	実質公債費比率	12.3	12.9
	27.01.01(人)	64,539	第2次					基準財政収入額	9,087,156	8,249,585	資金不足比率 (4)			
	うち日本人(人)	64,325						基準財政需要額	14,116,611	13,423,919				
	増減率 (%)	-0.9	第3次					標準税収入額等	11,766,000	10,832,163				
	うち日本人(%)	-1.1						経常経費充当一般財源等	15,677,553	15,424,076				
面積 (km ²)	398.58			58.4	56.3		歳入一般財源等	32,107,021	32,759,779					
人口密度 (人/km ²)	145													
世帯数 (世帯)	25,944													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,923,335	33,044,142			
	市区町村長	1	10,000		一般職員	544	1,671,712	3,073	うちの公的資金	25,782,694	25,874,345			
	副市区町村長	1	7,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	60,569,769	71,655,121			
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	48	152,736	3,182	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,630		教育公務員	19	72,513	3,816	土地開発基金現在高	400,000	400,000			
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,382,493	3,542,386			
	議会議員	20	3,850		合計	563	1,744,225	3,098	積立金現在高	607,807	699,353			
					ラสบライズ指数			94.5		減債基金	607,807	699,353		
										その他特定目的基金	31,641,137	30,742,347		
	関係する一部事務組合等一覧													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(16) 相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)	(26) 相馬地方土地開発公社							
(2) 育英資金貸付特別会計		(5) 介護保険特別会計		(9) 工業用水道事業会計		(17) 相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)	(27) 南相馬市文化振興事業団							
(3) 垂炭鉱書復旧施設維持管理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 病院事業会計		(18) 相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)	(28) ゆめサポート南相馬							
		(7) 介護サービス事業特別会計		(11) 下水道事業会計		(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(20) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(21) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)								
						(22) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)								
						(23) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)								
						(24) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)								
						(25) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	8,830,969	6.3	8,830,969	52.6	普通税	8,830,969	100.0	5,214	議会費	263,857	0.2	-	263,857	-
地方譲与税	419,377	0.3	419,377	2.5	法定普通税	8,830,969	100.0	5,214	総務費	15,124,313	11.1	1,352,000	8,346,518	21.9
利子割交付金	12,107	0.0	12,107	0.1	市町村民税	4,766,676	54.0	5,214	民生費	82,929,791	61.1	4,751,858	4,257,277	-
配当割交付金	31,470	0.0	31,470	0.2	個人均等割	105,270	1.2	-	衛生費	3,601,958	2.7	1,003,201	2,193,922	-
株式等譲渡所得割交付金	26,057	0.0	26,057	0.2	所得割	3,640,843	41.2	-	労働費	588,116	0.4	-	10,943	-
地方消費税交付金	1,263,220	0.9	1,263,220	7.5	法人均等割	205,554	2.3	-	農林水産業費	5,652,838	4.2	2,943,428	1,625,963	-
ゴルフ場利用税交付金	5,643	0.0	5,643	0.0	法人税割	815,009	9.2	5,214	商工費	1,793,435	1.3	395,465	700,110	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,189,890	36.1	-	土木費	12,294,331	9.1	9,779,145	2,528,268	-
自動車取得税交付金	76,535	0.1	76,535	0.5	うち純固定資産税	3,158,138	35.8	-	消防費	1,331,860	1.0	304,834	1,017,661	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	164,601	1.9	-	教育費	5,162,332	3.8	2,274,152	2,325,761	-
地方特例交付金	11,649	0.0	11,649	0.1	市町村たばこ税	709,368	8.0	-	災害復旧費	1,943,779	1.4	-	179,474	-
地方交付税	13,680,148	9.8	6,088,967	36.2	鉱産税	-	-	-	公債費	5,026,070	3.7	-	4,960,606	-
普通交付税	6,088,967	4.3	6,088,967	36.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
特別交付税	1,058,122	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6,533,059	4.7	-	-	目的税	434	0.0	-	歳出合計	135,712,680	100.0	22,804,083	28,410,360	-
(一般財源計)	24,357,175	17.4	16,765,560	99.8	法定目的税	434	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	10,286	0.0	10,286	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	44,969	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	253,485	0.2	11,660	0.1	都市計画税	434	0.0	-						
手数料	116,670	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	14,179,903	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	77,115,203	55.1	-	-	合計	8,830,969	100.0	5,214						
財産収入	668,256	0.5	11,721	0.1										
寄附金	120,967	0.1	-	-										
繰入金	8,955,677	6.4	-	-										
繰越金	9,227,609	6.6	-	-										
諸収入	1,515,480	1.1	2,992	0.0										
地方債	3,513,163	2.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,049,463	0.7	-	-										
歳入合計	140,078,843	100.0	16,802,219	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計	99.1	95.3
市町村民税	98.5	95.8
純固定資産税	99.7	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,806,841	実質収支	1,453,829
下水道	1,197,357	再差引収支	1,309,421
病院	767,102	加入世帯数(世帯)	11,481
宅地造成	262,771	被保険者数(人)	20,458
簡易水道	158,191	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	654,526	1人当り	
その他	1,766,894	国民健康保険	364

区分	性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,548,186	10.0	10,842,901	8,634,180	48.4
人件費	4,802,534	3.5	4,547,865	3,905,468	21.9
うち職員給	3,126,824	2.3	2,959,552	-	-
扶助費	3,719,582	2.7	1,334,430	1,288,014	7.2
公債費	5,026,070	3.7	4,960,606	3,440,698	19.3
元利償還金	5,026,070	3.7	4,960,606	3,440,698	19.3
内 うち元金	4,633,970	3.4	4,582,713	3,062,805	17.2
内 うち利子	392,100	0.3	377,893	377,893	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	97,416,632	71.8	14,089,175	7,043,373	39.5
物件費	77,289,171	57.0	3,104,416	2,494,356	14.0
維持補修費	418,350	0.3	338,664	296,527	1.7
補助費等	5,469,036	4.0	3,511,470	2,189,871	12.3
うち一部事務組合負担金	875,778	0.6	875,778	856,091	4.8
繰出金	3,071,204	2.3	2,214,126	2,062,619	11.6
積立金	9,600,730	7.1	4,613,134	-	-
投資・出資金・貸付金	1,568,141	1.2	307,365	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	24,747,862	18.2	3,478,284	-	-
うち人件費	219,675	0.2	219,675	-	-
普通建設事業費	22,804,083	16.8	3,298,810	-	-
うち補助	19,094,761	14.1	1,892,473	-	-
うち単独	3,159,493	2.3	856,508	-	-
災害復旧事業費	1,943,779	1.4	179,474	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	135,712,680	100.0	28,410,360	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福島県南相馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local government debt, and remarks.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general account revenue, capital adequacy ratio, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district associations financial status with columns for association name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general account revenue, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating surplus, net assets, equity from parent, parent subsidy, parent loan, parent debt, parent loss, general account revenue, and remarks.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year 25, 26, 27, and ratio.

将来負担の状況

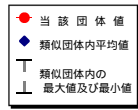
Table showing future burden status with columns for category, fiscal year 25, 26, 27, ratio, and internal remarks.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

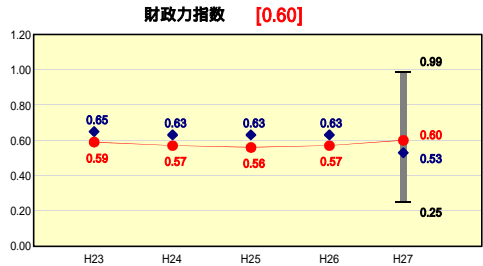
福島県南相馬市

人口	63,930	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	63,646	人(H26.1.1現在)			
面積	398.58	km ²			
歳入総額	140,078,843	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	135,712,680	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,123,046	千円	実質公債費比率	12.3	%
標準財政規模	18,904,430	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	31,923,335	千円	市町村類型	H23 -1 H24 -1 H25 -1	
			(年度毎)	H26 -1 H27 -1	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



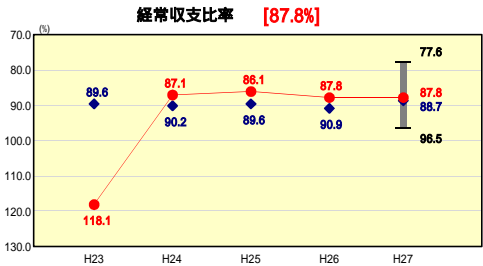
類似団体内順位 24/78 全国平均 0.50 福島県平均 0.45

財政力指数の分析

復興関連事業の実施による法人収益の増加に伴う法人市民税の増加や、地方消費税引き上げに伴う地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額が増加し、平成27年度単年度の財政力指数が平成24年度と比較し0.09ポイント増加したことから、前年度比0.03ポイント増の0.60%となった。

震災以降初めて類似団体平均を上回ったものの、震災前に比べ固定資産評価額の減少に伴い固定資産税が減少している状況であることから、今後、事務事業の見直し等による歳出削減を実施するとともに、市税の徴収強化等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



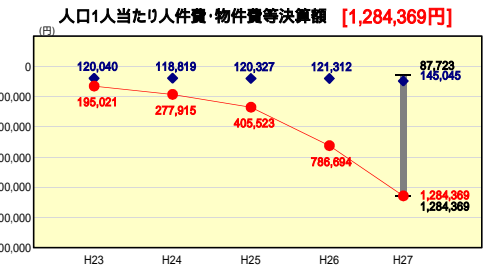
類似団体内順位 28/78 全国平均 90.0 福島県平均 84.6

経常収支比率の分析

平成26年度と比較し、市税収入の増加等により経常一般財源額が2.9億円増加したものの、扶助費や繰入金などの増加により経常経費に充当された一般財源が2.6億円増加した結果、前年度と同率の87.8%となった。

市税収入増加の要因は、東日本大震災に伴う国税の申告等の期限延長措置が終了したことによる個人市民税の増加など一時的なものであり、今後は普通交付税の減少などにより経常一般財源が減少する見込みであることから、経常経費の見直しを行い比率90%未満の維持に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 78/78 全国平均 121,920 福島県平均 204,130

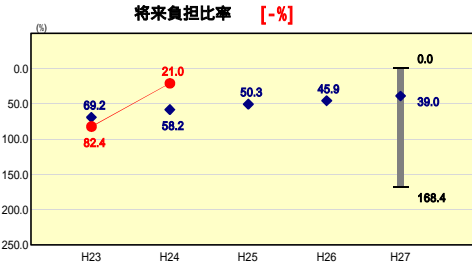
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費については、定年退職者数の増(H26:14人 H27:21人)に伴う退職手当の増などにより、人件費全体で前年度比0.6%増となった。

物件費については、生活圏除染、農地除染などの除染関連事業が進捗したことにより大幅に増加し、前年度比68.3%増となった。

原子力発電所事故以降、除染関連事業の進捗に伴い、物件費が年々大幅に増加している状況であり、除染完了予定のH28年度までは類似団体を大きく上回る見込みである。

将来負担の状況



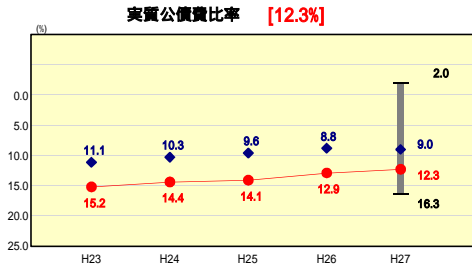
類似団体内順位 1/78 全国平均 38.9 福島県平均 2.6

将来負担比率の分析

地方債の繰上げ償還を行ったことにより将来負担額が減少したことや、東日本大震災復旧・復興基金を積み増したことにより、一般会計が負担する将来の負担額よりも将来負担額に充当可能な財源が上回ったため、平成26年度に引き続き将来負担比率は生じなかった。

将来負担額が生じなかった大きな要因は、復旧・復興事業のための財源として積み立てられている復旧・復興基金があるためであり、復興の進捗に伴って基金残高が年々減少し比率も低下していく見込みであることから、交付税措置の有利な市債の活用を図るなど、計画的な管理に努める。

公債費負担の状況



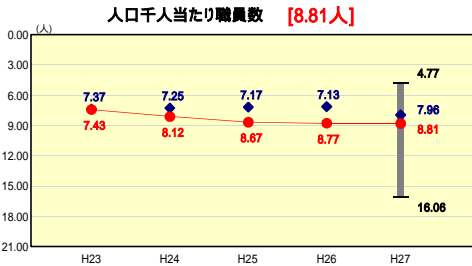
類似団体内順位 67/78 全国平均 7.4 福島県平均 7.6

実質公債費比率の分析

平成27年度の単年度比率は、地方債の償還が一部終了したことに伴い元利償還金等が減少したことや、市税収入の増加等により標準税収入額が増加したことなどにより、前年度比0.4ポイント減の11.4%となった。実質公債費比率は、平成24年度の単年度比率13.3%が平成27年度単年度比率11.4%へ置き換わったことにより、前年度比0.6ポイント減の12.3%となった。

年々改善しているものの、全国類似団体と比較し高い水準で推移していることから、比率10%未満を目標に定め、さらなる財政の健全化を図る。

定員管理の状況



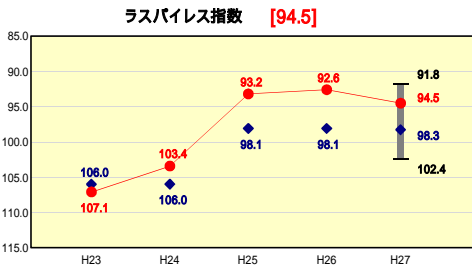
類似団体内順位 53/78 全国平均 8.96 福島県平均 7.65

人口千人当たり職員数の分析

東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故対応のため、正職員の前倒し採用と任期付職員の採用により、前年度と同水準をなした。

平成27年度には、28年度以降の定員適正化計画を策定し、28年度から30年度については、同水準を維持することとしている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 10/78 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析

等級別基準職務表の整理に伴う給料格付の調整を実施したことにより前年度比0.6ポイントの増加や、任期付職員の退職により前年度比1.4ポイントの増加などにより、全体で前年度比1.9ポイント増の94.5%となった。

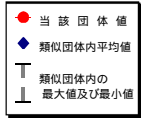
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

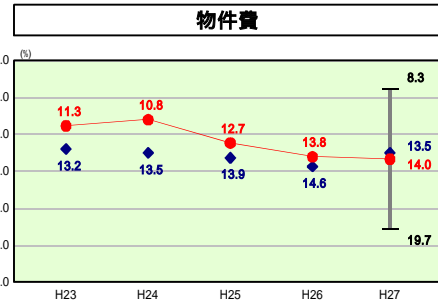
福島県南相馬市

経常収支比率の分析

人口	63,930	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,646	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	398.58	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	140,078,843	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	135,712,880	千円	市町村類型	H23 -1 H24 -1 H25 -1	
実質収支	2,123,046	千円	(年度毎)	H26 -1 H27 -1	
標準財政規模	18,904,430	千円			
地方債現在高	31,923,335	千円			

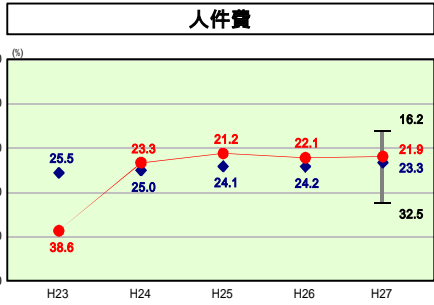


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



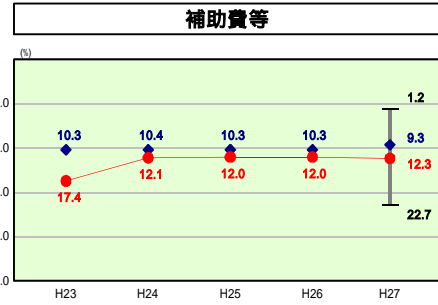
物件費の分析

し尿処理施設等管理運営事業や情報セキュリティ対策事業の事業費の増加などにより、前年度比0.2ポイント増の14.0%となった。震災以降減少していた経常的な物件費が概ね復元したことから、平成27年度は類似団体平均を上回る状況となっており、今後は事務事業の見直し等を実施することで物件費の抑制に努める必要がある。



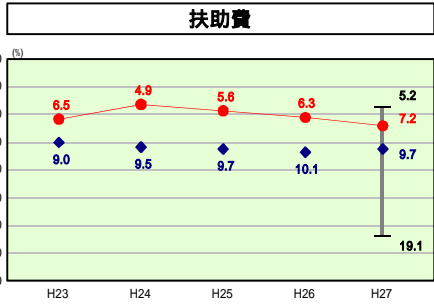
人件費の分析

定年退職者数の増(前年度比7人増)による退職手当の増加などにより、前年度比0.2ポイント減の21.9%となった。東日本大震災及び原子力発電所事故対応のための任期付職員採用など、人件費抑制策を講じ適正な水準の維持を図る。



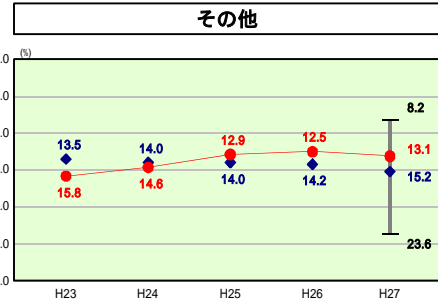
補助費等の分析

前年度比0.3ポイント増の12.3%となっており、東日本大震災及び原子力災害の影響により平成23年度で大きく増加したものの、平成24年度以降は類似団体を若干上回る形で推移している。今後も、単独事業で実施している補助金等の見直しや、公営企業への経費の節減として、国の定める繰上基準以外の支出を抑制するなど、補助費等の削減に努める。



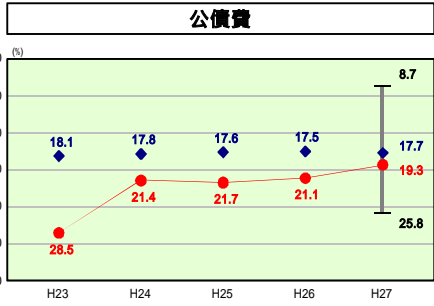
扶助費の分析

震災により休園していた保育園の再開に伴う保育園管理運営事業の増加や私立幼稚園施設給付事業の皆増などにより、前年度比0.9ポイント増の7.2%となった。東日本大震災以前は類似団体平均と同水準で推移していたが、震災以降、生活保護扶助費などの経常経費の減少状態が続いているため類似団体平均を下回っている。



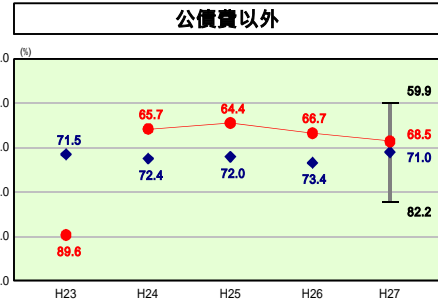
その他の分析

介護保険特別会計繰出金や簡易水道事業特別会計繰出金の増加などにより、前年度比0.6ポイント増の13.1%となった。今後も引き続き、支出規模については震災以前ペースを上限として、各種経費の見直し等を実施し、支出規模の抑制に努める。



公債費の分析

公債費の支出は微増となったものの、住宅使用料などの特定財源が増加したことに伴い充当一般財源が減少し、前年度比1.8ポイント減の19.3%となった。東日本大震災以前は類似団体平均と同水準で推移していたが、震災以降、類似団体平均を上回っている。今後も交付税措置の有利な地方債の活用など適正管理に努め、公債費の負担軽減を図る。



公債費以外の分析

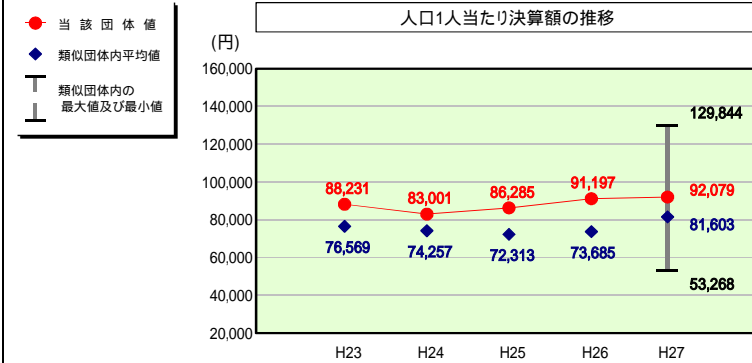
公債費以外の経常経費に係る経常収支比率については、対前年比1.8ポイント増の68.5%となっており、東日本大震災及び原子力災害の影響により平成23年度で大きく増加したものの、平成24年度以降は類似団体平均を下回っている状況である。震災以降、経常的な収入、支出共に不安定な状態が続いており、今後の動向も見込みづらい状況にはあるが、全体的な見直し等を実施し、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県南相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

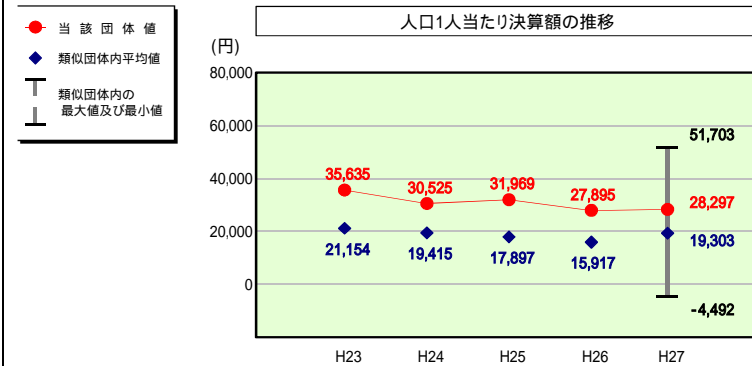
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,802,534	75,122	72,299	3.9
賃金(物件費)	655,959	10,261	5,259	95.1
一部事務組合負担金(補助費等)	694,306	10,860	5,513	97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,170	2,099	3,170	33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	219,675	3,436	1,822	88.6
退職金	620,036	9,699	7,642	26.9
合計	5,886,608	92,079	81,603	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.81	7.96	0.85
ラスパイレス指数	94.5	98.3	3.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

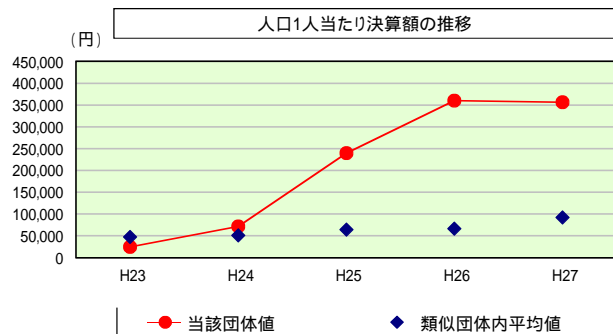


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,506,162	54,844	50,969	7.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,180,098	18,459	14,294	29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,356	850	1,493	43.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	169,182	2,646	1,584	67.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	65,843	1,030	4,432	76.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,034,896	47,472	44,638	6.3
合計	1,809,059	28,297	19,303	46.6

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,619,419	24,394	45.6	47,569	23.1	22.5
うち単独分	1,161,718	17,500	20.5	26,255	18.4	2.1
H24	4,682,489	71,710	194.0	50,880	7.0	187.0
うち単独分	1,094,786	16,766	4.2	26,879	2.4	6.6
H25	15,545,980	239,386	233.8	63,956	25.7	208.1
うち単独分	1,860,637	28,651	70.9	29,239	8.8	62.1
H26	23,217,215	359,739	50.3	66,255	3.6	46.7
うち単独分	3,382,921	52,417	82.9	31,822	8.8	74.1
H27	22,804,083	356,704	0.8	92,247	39.2	40.0
うち単独分	3,159,493	49,421	5.7	37,204	16.9	22.6
過去5年間平均	13,573,837	210,387	86.3	64,181	10.5	75.8
うち単独分	2,131,911	32,951	24.7	30,280	3.7	21.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

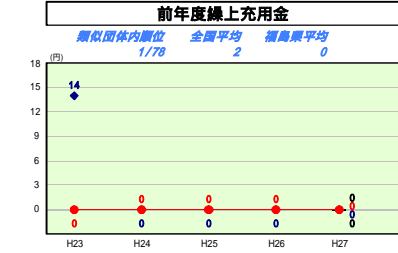
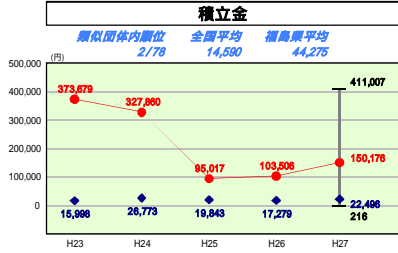
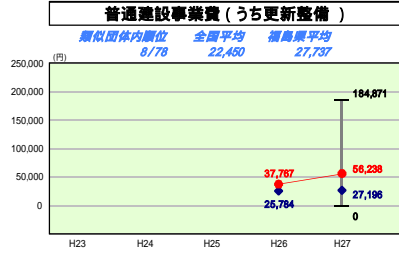
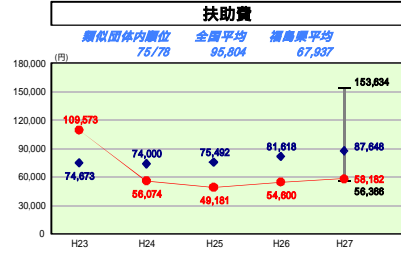
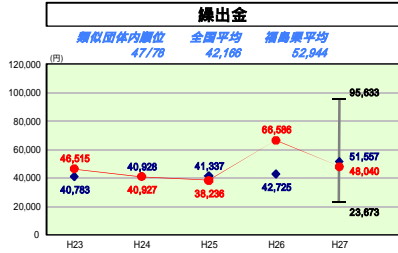
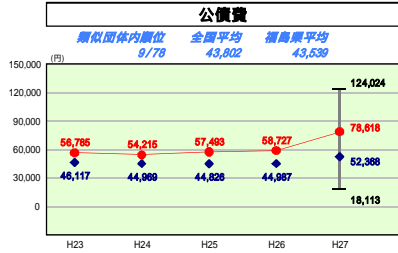
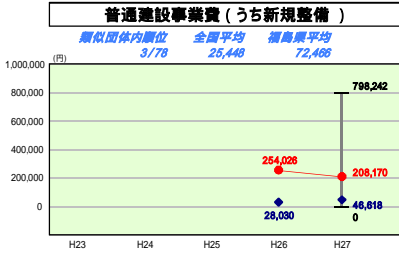
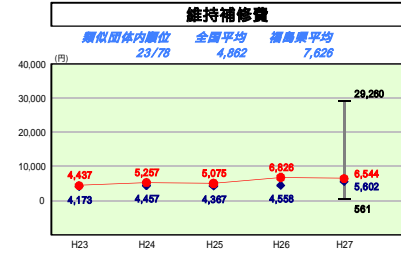
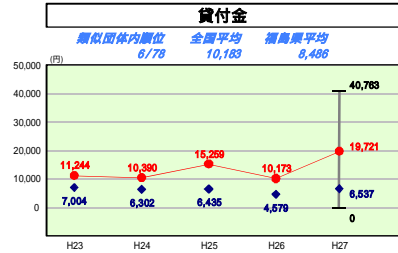
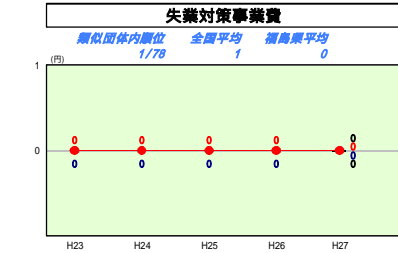
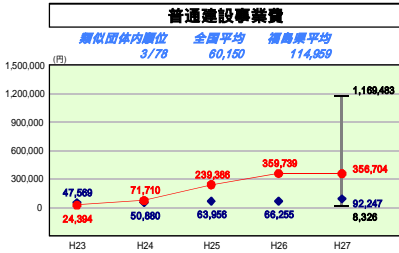
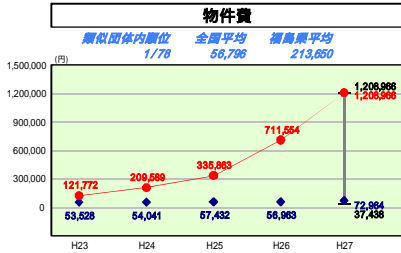
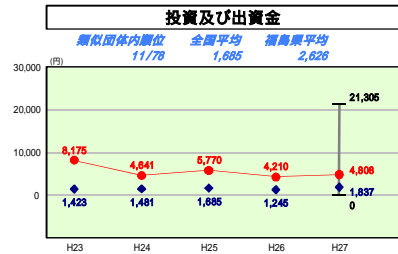
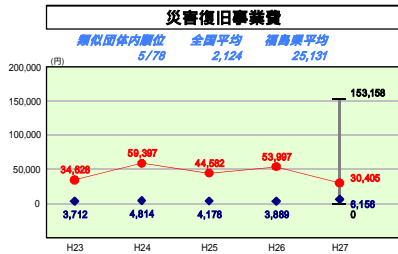
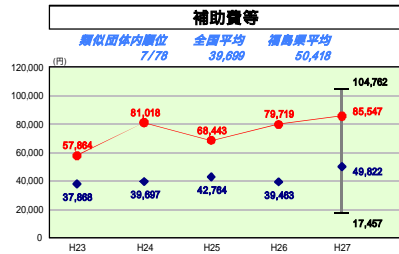
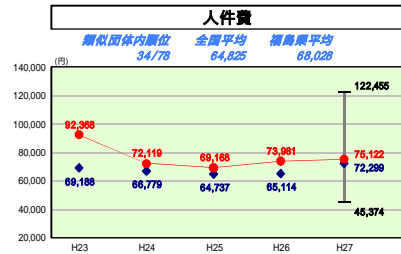
平成27年度

福島県南相馬市

人口	69,930	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,646	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	398.68	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	140,078,843	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	195,712,680	千円	市町村間差	H23 -1 H24 -1 H25 -1	
歳入取支	2,123,046	千円	(年度毎)	H26 -1 H27 -1	
標準財政規模	19,004,430	千円			
地方債残高	31,928,335	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
平成27年度の歳出決算総額は、住民一人当たり2,122,832円となっている。東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業の実施に伴い、歳出決算総額は震災以降右肩上がりで推移し、平成27年度で震災前の4倍程度まで膨らんでいる。総額の過半数を占める物件費は住民一人当たり1,208,966円となっており、震災以降大幅に増加している。これは、原子力発電所事故で飛散した放射性物質に係る除染業務委託経費が震災以降年々大幅に増加しているものであり、平成27年度の住民一人あたりの額を震災前の平成21年度と比較すると1,902.0%の大幅増となっている。なお、除染関連事業が平成28年度で一通り完了することに伴い、平成29年度以降は大幅な減少に転じる見込みとなっている。また、復興関連事業費の増加に伴い普通建設事業費も増加しており、住民一人当たり356,704円で平成21年度と比較すると348.2%の大幅増となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

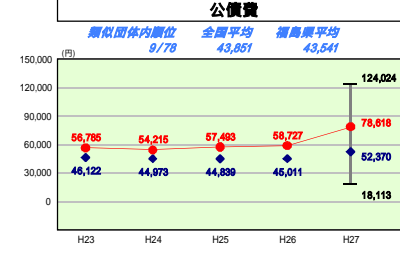
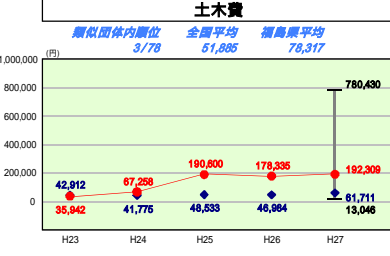
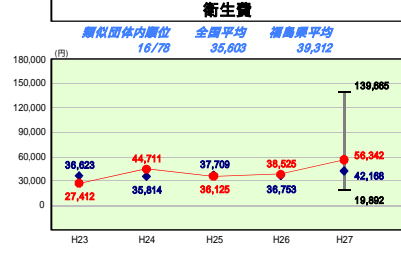
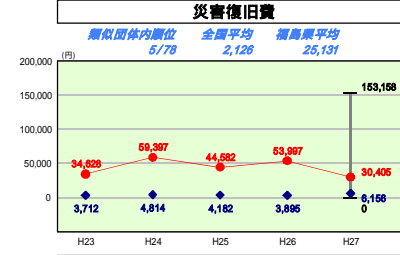
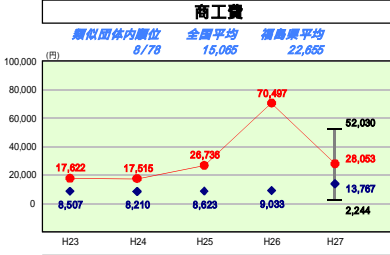
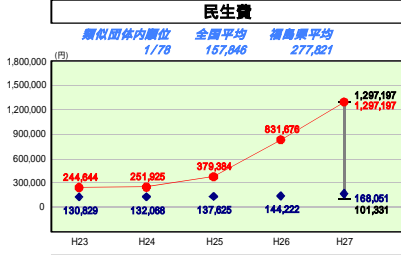
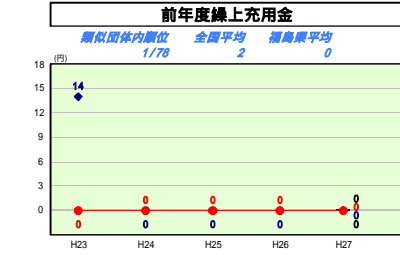
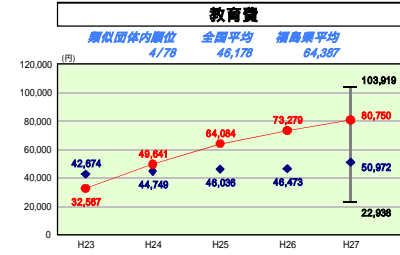
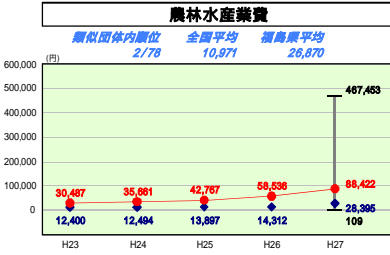
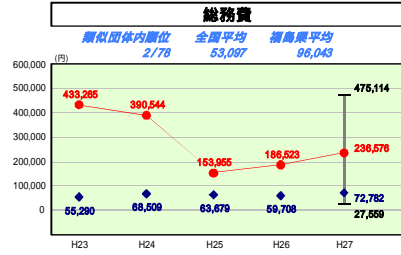
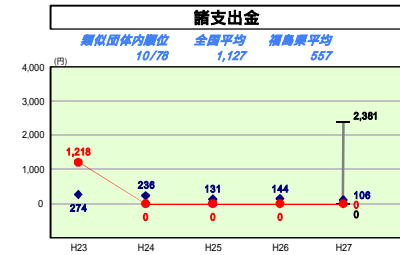
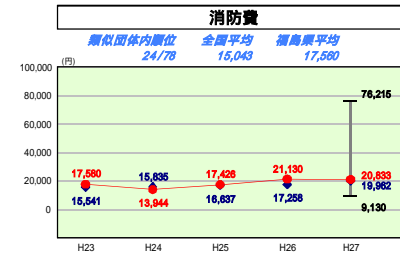
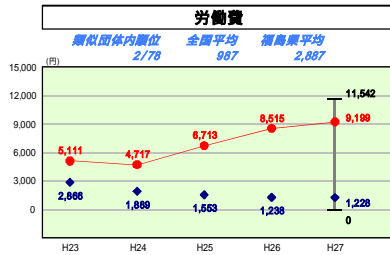
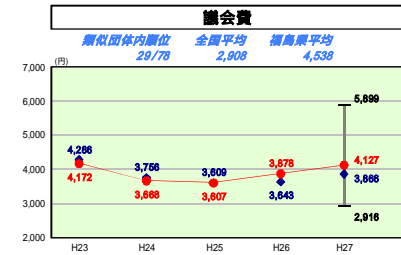
平成27年度

福島県南相馬市

人口	69,930	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,646	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	398.68	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	140,078,843	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	195,712,680	千円	市町村間差	H23 -1 H24 -1 H25 -1 H26 -1 H27 -1	
歳入超過支	2,123,946	千円	(年度毎)	H26 -1 H27 -1	
標準財政規模	19,804,430	千円			
地方債残高	31,928,335	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

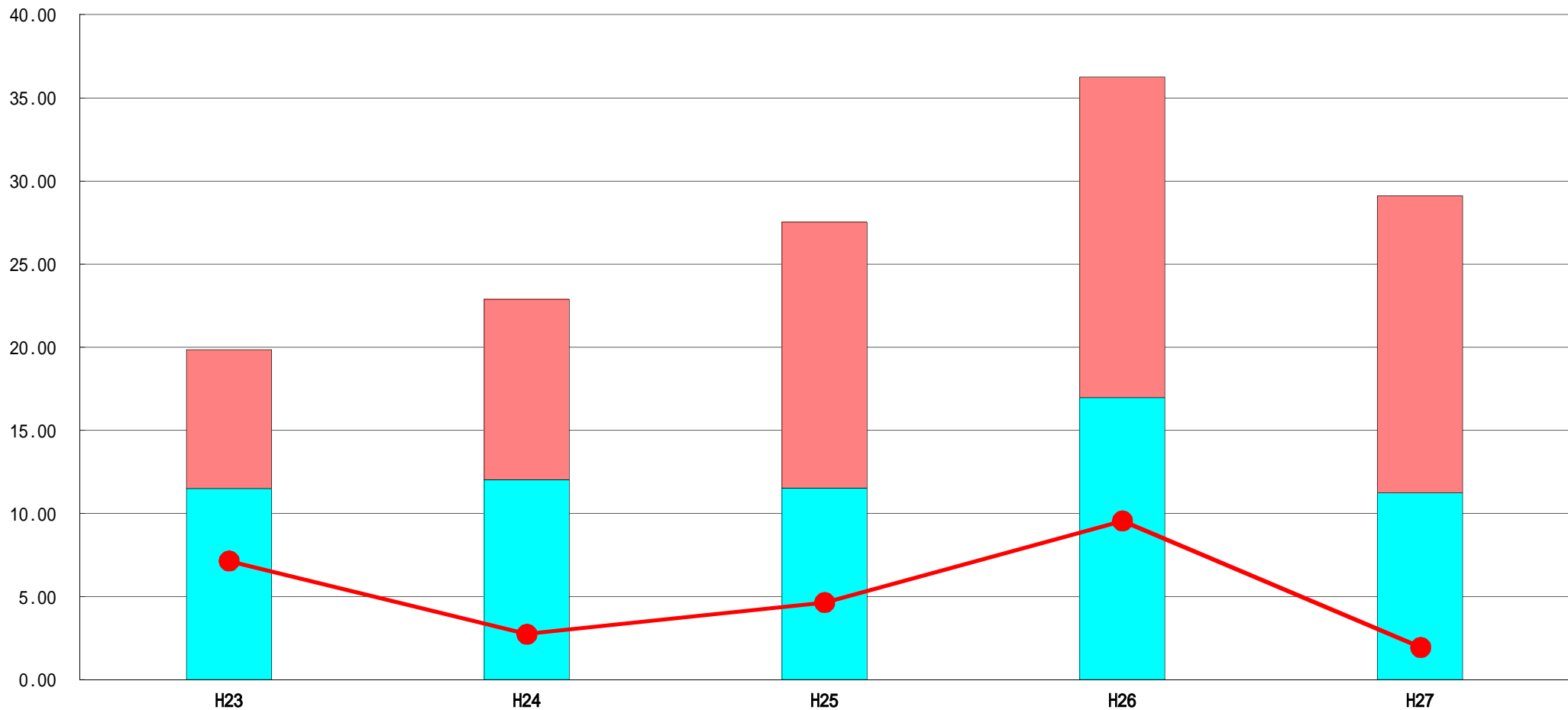
民生費は住民一人当たり1,297,197円となっており、平成22年度発生の日東日本震災以降右肩上がりでの推移している。これは、性質別の物件費と同様に、原子力発電所事故で飛散した放射性物質に係る除染業務委託経費が震災以降年々大幅に増加しているものであり、平成27年度の住民一人あたりの額を震災前の平成21年度と比較すると1,266.0%の大幅増となっている。また、総務費は住民一人当たり236,576円となっており、民生費同様に東日本震災以降大幅に増加しているが、これは復旧・復興事業の実施にあたり国等から交付された復興交付金等の財源を、一旦基金へ積み立てたことにより大幅に増加しているものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

福島県南相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		8.36	10.86	16.00	19.28	17.89
 実質収支額		11.50	12.03	11.52	16.96	11.23
 実質単年度収支		7.15	2.75	4.65	9.56	1.95

分析欄

震災以降増加傾向にあった財政調整基金の残高については、前年度決算剰余金を地方債の繰り上げ償還の財源に充てたことにより基金積立額が減少した結果、前年度比1.39ポイント減の17.89%となった。

実質収支額については、平成26年度で増加したものの平成27年度は的確な補正予算の編成や継続費の活用などを行った結果、前年度比5.73ポイント減の11.23%となった。

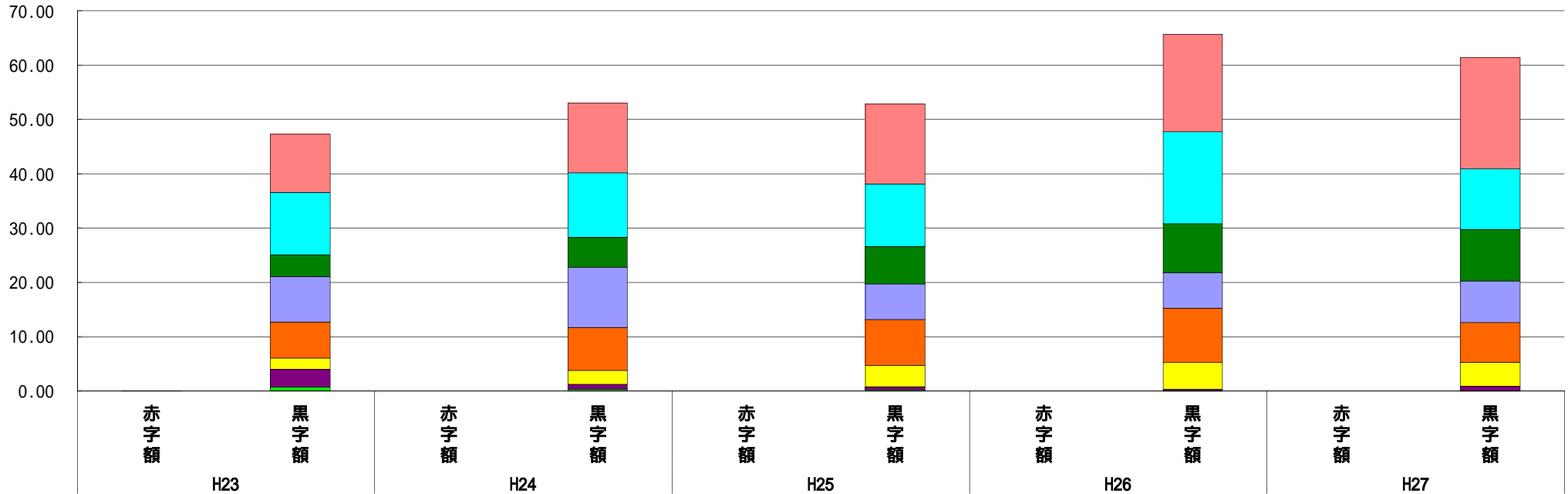
単年度収支がマイナスとなったことが影響し、実質単年度収支についても前年度比7.61ポイント減の1.95%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

福島県南相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		10.76	12.84	14.71	17.96	20.46
一般会計		11.46	11.92	11.47	16.92	11.21
工業用水道事業会計		3.96	5.42	6.95	8.95	9.46
国民健康保険特別会計		8.42	11.11	6.52	6.59	7.69
病院事業会計		6.64	7.94	8.51	10.01	7.38
下水道事業会計		2.05	2.56	3.93	4.86	4.35
介護保険特別会計		3.26	0.88	0.47	0.35	0.81
農業集落排水事業特別会計		0.66	0.25	0.25	0.01	0.05
その他会計 (赤字)		0.01	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.11	0.05	0.03	0.02

分析欄

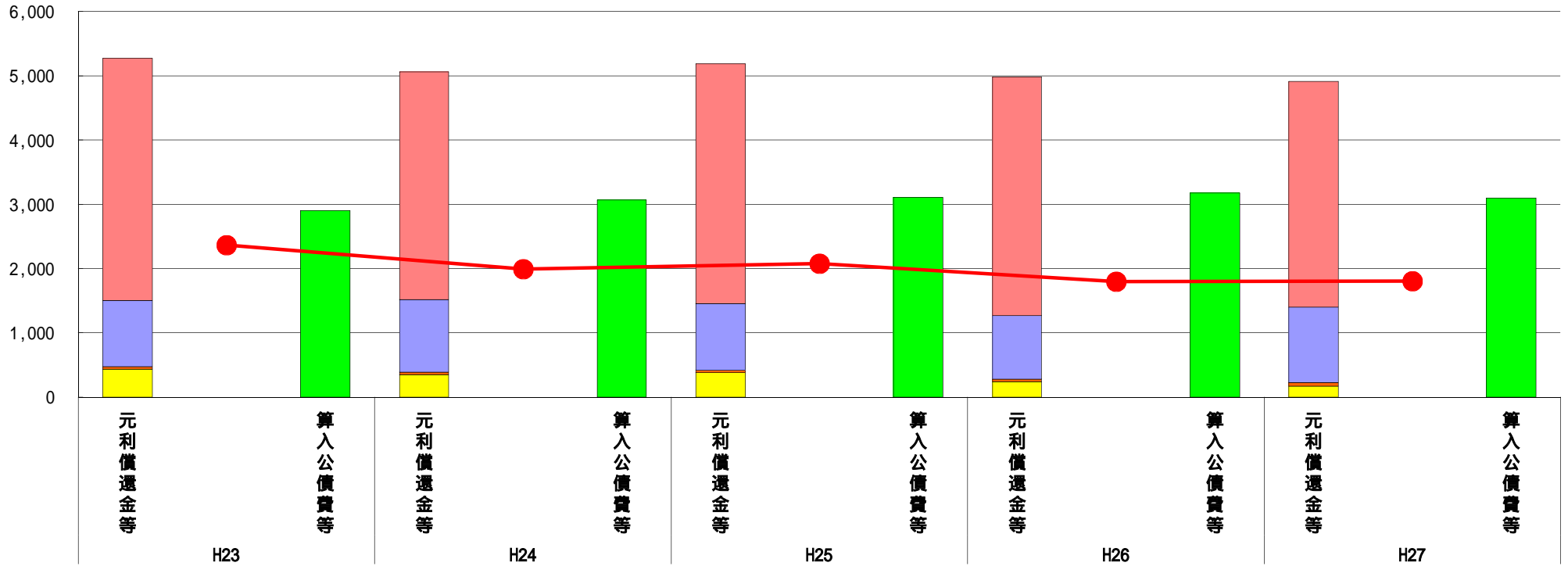
一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足額、剰余額が黒字であり、連結実質赤字比率は生じなかった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県南相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		3,769	3,540	3,730	3,709	3,506
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,032	1,128	1,033	992	1,180
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	39	38	39	54
	債務負担行為に基づく支出額		437	350	381	239	169
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,906	3,064	3,105	3,178	3,101
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,366	1,993	2,077	1,801	1,808

分析欄

地方債の償還が一部終了したことに伴い元利償還金が減少したことや、工業用地の取得費等に係る債務負担行為に基づく支出額が減少した一方で、下水道事業会計への元利償還金に対する繰入金などが増加した結果、実質公債費比率の分子は前年度比7百万円の微増となった。
今後も引き続き、交付税措置の有利な地方債の発行など適正管理に努め、公債費の負担軽減を図る。

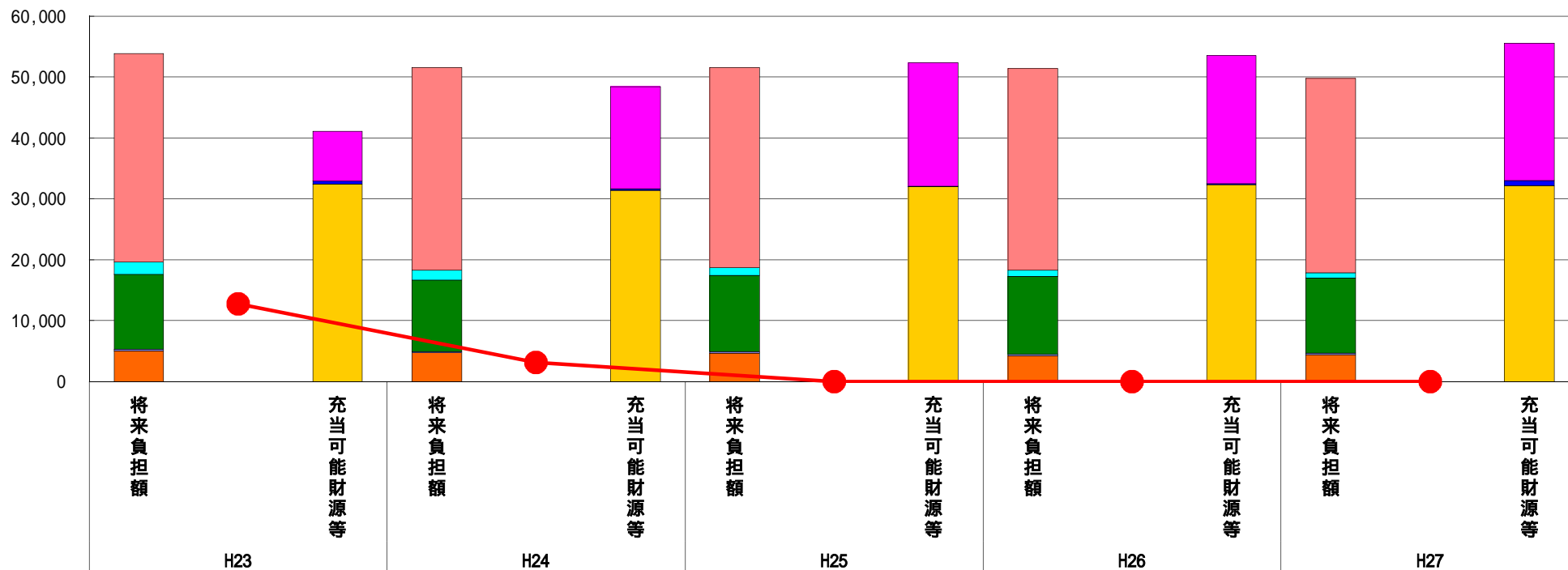
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県南相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,192	33,271	32,889	33,044	31,923
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,016	1,649	1,272	1,031	859
	公営企業債等繰入見込額		12,363	11,678	12,476	12,748	12,335
	組合等負担等見込額		242	225	294	286	250
	退職手当負担見込額		5,008	4,746	4,645	4,237	4,433
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,193	16,751	20,284	20,953	22,535
	充当可能特定歳入		447	263	36	168	819
	基準財政需要額算入見込額		32,436	31,395	31,996	32,356	32,197
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,745	3,160	740	2,131	5,750

分析欄

地方債の繰り上げ償還を行ったことで地方債残高が減少したことに加え、一般財源、義援金等を原資とした東日本大震災復旧・復興基金の積み増しにより充当可能基金残高が増加したことで、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能な財源が上回ったため、平成26年度に引き続き将来負担比率の分子はマイナスとなった。

一時的にマイナスとなったものの、残高が増加している復旧・復興基金については、今後の復旧・復興事業の財源となるものであることから、今後も市債の残高や新規発行の適正管理に努め、将来負担比率の軽減を図る必要がある。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。